

# 正課授業を活用したキャリア教育の一事例

中 村 哲

## 1. はじめに

近年、全国各地の大学でキャリア教育への取り組みが見られるようになった。キャリア教育が大学において広く知られるようになったのは、1999年12月16日の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」であるとされている。ここではキャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と説明し、その目標として、①職業観・勤労観の育成、②職業に関する知識・技能の習得、③自己理解を前提にした進路・職業選択能力の育成の3つが指摘されている。また、社団法人国立大学協会 教育・学生委員会(2005)では、キャリア教育を「学生のキャリア発達を促進する立場(目的)から、それに必要な独自の講義的科目やインターンシップなどを中核として、大学の全教育活動の中に位置づけられる取り組み」と定義している。

大学において実施されている、キャリア教育に対する具体的な取り組みの内容としては、大学就職課のキャリアセンターへの改組、キャリアデザインや資格取得支援を目的としたキャリア支援講座の開設、インターンシップの実施などがある(谷地、2005)。その中で、敬愛大学経済学部においても、2004年度より正課授業のキャリア教育科目「キャリアデザインⅠ」を設置した(2007年度より「キャリア教育特殊講義」に改称)。

本稿では開設から4カ年が経過した現在において、科目の設置背景から、授業の実施状況の記録、および成果と反省点についての総括を行う。

## 2. 正課授業におけるキャリア教育の取り組みの先行報告

日本国内の大学における正課授業におけるキャリア教育の取り組みの報告は、ここ数年いくつか発表されている。報告のタイプは2つに分けられる。1つは授業の開設の背景から内容、受講生対象のアンケートによる評価の検証を行ったものである。白井・冨岡（2004）では、上武大学において2004年度から導入した講義「キャリアデザイン」<sup>1)</sup>の事例紹介と検証を行っている。八木・水原（2006）では、東北大学の教養教育として開講された「自分ゼミ」<sup>2)</sup>における2001年度から2003年度の教育の実践を詳細に記述し、学生の自己肯定感の乏しさを指摘するとともに、大学教育に自己形成を基盤として人生設計・進路選択を支援するキャリア教育を導入することに必要性を主張している。佐藤・本庄（2007）では、和歌山大学の全学の1・2年生を対象とした共通教養科目である「進路と職業」<sup>3)</sup>の開講の経緯とねらい、内容、成果について詳述している。

もう1つのタイプは、職業レディネス尺度、自己効力感尺度を用いた学生対象の調査をキャリア教育の授業受講前・受講後に行い、その効果を検証したものである。川瀬・辻・竹野・田中（2006）では、宮崎公立大学の2年生対象の必修科目「キャリア設計」<sup>4)</sup>の2005年度の受講者を対象として、講義受講前および受講後において「進路選択に対する自己効力感」および「進路選択に対する結果期待」についての測定を行った<sup>5)</sup>。その結果、「進路選択に対する自己効力感」および「進路選択に対する結果期待」とも受講前よりも受講後の方が高まっていること、とくに受講前の「自己効力感」が低い学生については、受講後に「自己効力感」「結果期待」とも顕著に上昇したことを示した。森山（2007）は、四天王寺国際仏教大学において開講している「キャリアデザイン」<sup>6)</sup>の2006年度の受講生を対象に、受講前および受講後に「職業キャリア・レディネス尺度」を用いた調査を

行い、女子学生（特に1年生）において教育の効果が現れやすいとの結論を得ている。

本稿は、前者の「授業の開設の背景から内容、受講生対象のアンケートによる評価の検証を行う」タイプの報告として記述する。

### 3. 科目設置の背景

#### 3-1 就職をめぐる状況

本科目の設置に向けた企画・立案が行われた2003年度当時の就職をめぐる状況として次の2点があげられる。

第1に、大学生の就職状況が芳しくない時期であり、本学においても例外ではなかったことである。図1は、全国の社会科学系の大学の全卒業者に占める就職者の比率（以下：全国就職率）と、本学経済学部全卒業者に占める就職者の比率（以下本学経済学部就職率）を比較したものである。全国就職率をみると、1996年度（1997年3月卒業者）は73.8%であったが、以後は低下が続き、2002年度には60.3%となった。本学経済学部就職率も、1997年度には75.4%と全国水準に匹敵するものであったが、2000年度以後

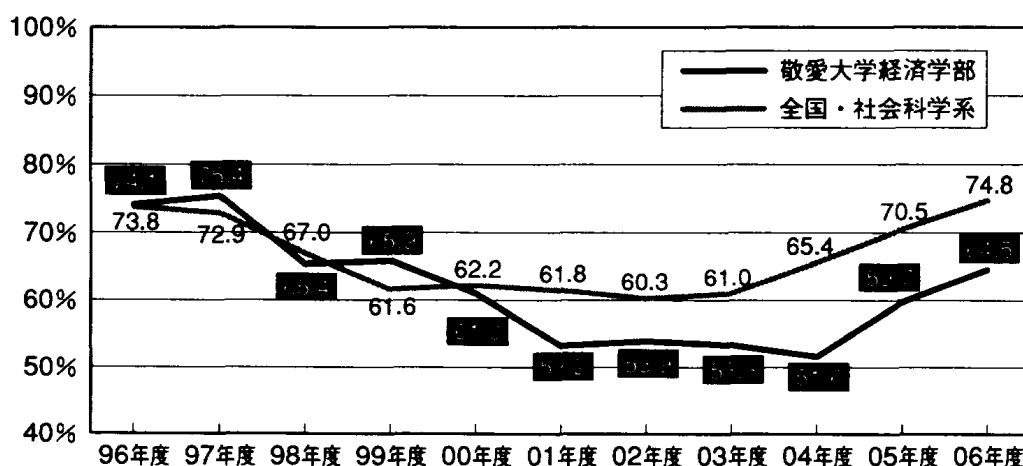


図1 就職率の推移

出所：文部科学省「学校基本調査」、本学キャリアセンター資料をもとに筆者作成。

は低迷が続き、2002年度には53.9%まで落ち込み、全国水準を約6ポイント下回る状況に追い込まれた。本学卒業者の半数弱が就職先を決めることなく卒業していくという事態になったのである。

第2に、学生の就職に対する意識の低下である。厳密な調査として実施されたものはないが、①15時を過ぎたら帰宅してしまう学生がほとんどである、②アルバイトにもっとも重きを置いている、③アルバイト先の社員を除いて、正社員として働いている社会人との接点がない、④単位や成績が絡んでこないと行事に参加しない傾向があり、就職ガイダンス出席率が低迷している、⑤就職活動への着手が遅い、⑥就職に対するあきらめのムードが浸透している、といった学生気質があることは多くの教職員が共通して実感していることであった。

### 3-2 全国の大学におけるキャリア教育の動き

2000年頃から、大学業界においてキャリア教育の必要性が叫ばれるようになり、キャリアや就職に関する講義をカリキュラム上に配置する大学が、2003年の時点においてもすでいくつか見られるようになった。1・2年生といった低学年向けのものから、就職を目前に控えた3年生向けのものまで、いくつかの事例が新聞等で紹介されている。

1・2年生向けの講義科目の事例としては、立教大学、清泉女子大学、専修大学、阪南大学、立命館大学がある。立教大学では、いわゆる一般教育に相当する全学共通カリキュラムの講義科目の1つとして「仕事と人生」(2単位)を2000年度より設置しており、2003年度には池袋・新座の両キャンパスを合計して1,219人(うち7割が1・2年次生)の受講者を集めているとの報告がなされている。この科目は、就職のノウハウを教えるものではなく、大学卒業後には正社員以外の多様な働き方があることを紹介し、仕事と人生がどのように関係しているかについて考える機会を提供することを目的としており、NPOや派遣、起業などさまざまな働き方をしてい

る人をゲストスピーカーとして招聘している<sup>7)</sup>。清泉女子大学では、2000年度より「キャリアプランニング講座」を開設し、OGや企業の採用担当者を講師に迎え、社名や表面的な格好良さに惑わされない真の職業観を養うことを目指している<sup>8)</sup>。専修大学では人材派遣業の株式会社パソナの提供による「経営学特殊講義（キャリアと人材ビジネス）」を2002年度より開講し、学生に職業適性を考える機会を提供している<sup>9)</sup>。阪南大学では1年生を対象とした科目「キャリアデザイン」を2002年度より開設し、入学時の職業適性テストをもとに将来の職業選択を設定させることや企業情報の収集法についての指導を行っており、1年生の約3分の1に相当する約500名が登録しているとの報道があった<sup>10)</sup>。立命館大学では、「キャリア形成論」（全8学部のうち6学部の2年生を対象、2単位）を2002年度に開設し、外部講師から、失業率増加の背景、企業の雇用形態の変化とった現在の労働環境を学び、実社会への理解を深めることを通して、会社任せではない自身のキャリアプランを明確にする機会を提供している<sup>11)</sup>。さらに同大学の産業社会学部では2003年度より1年生を対象とした「キャリア探偵団」（2単位）を開設し、卒業生の働く現場を実際に見てレポートをまとめるフィールドワークを受講生に課し、さまざまな業種・職種の内容を理解させるとともに、自己の個性や職業適性について考え、将来を考えた大学での学びのモチベーションづくりや自律的な進路選択の一助とすることを目指している<sup>12)</sup>。

3年生向けの科目としては、立命館大学の「人材開発論」（後期開講、2単位）がある。この講義では①これからの社会の変化、②個人にとってのキャリア、③組織における人事制度の3つのテーマについて取り上げられ、その方法として、立命館大学の30歳くらいまでの若手OBを講義に招き、現在行っている仕事などについての話をしてもらい、学生に具体的なキャリアイメージを形成させることを目指している。

こうした動きは、2004年度以降も続いており、新聞に取り上げられた事

例としては、2005年度より新潟国際情報大学における「キャリア開発1」（2年生後期対象）および「キャリア開発2」（3年生前期対象）の導入<sup>13</sup>、愛媛大学法文学部（2005年度）による「キャリアプラン」（2年生対象）および「キャリア教育Ⅲ—働く環境を得るには」（3年生対象）の開講<sup>14</sup>、神戸松蔭女子学院大学の「キャリア研究」（2005年度開講、3・4年生対象）<sup>15</sup>、奈良女子大学の「現代社会と職業」（2004年開講）<sup>16</sup>、がある。

#### 4. 科目「キャリアデザイン」の設置

上記のような、本学の学生の就職をめぐる状況を少しでも改善し、学生の就職状況を高めていくための方策を、2003年度当時設置されていた本学経済学部就職支援委員会にて議論されることになった。その中で、本学においては学生の自主性に全面的に委ねるのは限界であり、すでにいくつかの学校で見られるように就職支援策を大学のカリキュラムの中に無理のない形で組み込んでいくことが妥当なのではないだろうかとの見解に達した。従来の就職ガイダンスは授業時間外に行われており、出席は学生の自由意志に任されている。それゆえに、学生にとっては就職ガイダンスを避けようと思えば避けることができるし、アルバイトを優先させることも可能である。これに対して大学の正課授業の一環として就職や大学卒業後の社会人としての生活に関する情報提供を行うことで、多くの学生に参加してもらい、関心を持ってもらうことができるのではないかという期待があった。

そこで、方策の1つとして、正課の授業を活用して学生に訴えかけ、就職に対する意識を高めていくことを試行することが提案され、本学の実情にあわせた講義の開講にむけて動き出すこととなった。

##### 4-1 対象受講学年

本学経済学部においては、大学生活にある程度慣れてきて、就職活動を

始めていない2～3年生を対象とした科目を設置することとした。1年生を対象とした科目の設置を見送った理由としては、①大学側に十分なノウハウがないので、まず1科目設置して基盤を築きたい、②3年生の就職ガイダンスにうまく接続させる科目とすることで、学生を就職活動にスムーズに移行させることを優先したい、の2点があった。

#### 4-2 講義の内容

3-2で示した全国の大学の事例を見ていくと、キャリア教育関連の講義（授業）内容は次の3つに大別された。第1に、社会人が実際に取り組んでいる仕事の内容を学ぶものである。具体的な方法としては、OB・OGをはじめとする社会人を講義に招いて話をしてもらったり、学生が実際に仕事の現場に調査に出たりするものまである。第2に、学生に卒業後の進路の方向性を定める機会を提供するものである。具体的には職業適性検査を援用して行っている事例がいくつか見られた。第3に、現在の就職・雇用の環境についての講義を行うものがあげられる。なお、対象学年については、入学したばかりの1年生を対象としたものから、就職活動を間近に控えた3年生向けのものまであった。ただし、同様の内容であっても対象学年が大学によって異なっており、内容と対象学年の間に一定の傾向を見いだすことはできなかった。

本学の学生の気質と全国的な動向の双方を勘案した結果、学生は世の中にどのような職業があるのかの情報が足りないのではないかと、また社会人とは何か、正社員として働くとは何かのイメージが存在しないのではないかと考えられた。こうした問題を解消するべく、実社会にはどのような働き方や仕事があるのかについての情報を提供する科目である「キャリアデザインⅠ」（2単位）を立案した。また、「キャリアデザインⅠ」の講義内容を踏まえて、学生自身がどのような職業を選択するべきかを、職業適性検査を利用して考える機会を提供する科目として、「キャリアデザインⅡ」

(2単位)も併せて設けることにした。外部からの情報を得る科目である「キャリアデザインⅠ」、学生自身を内部探索し将来の方向性を見定める「キャリアデザインⅡ」、この2科目によって、学生に就職活動前・大学卒業前に「キャリアデザイン」をする機会を提供できるだろうという狙いである。

#### 4-3 カリキュラム上の位置づけ

カリキュラム上は、自由選択科目(特別教育科目)の1つとして位置づけた。つまり、必修科目や選択必修科目として、学生に半ば強制的に履修させることはしなかった。その背景としては、本学経済学部においてキャリア教育科目ははじめてのことであり、当面は試行錯誤しつつ講義運営することが予想されるためであり、いきなりの必修化は危険と判断されたためである。

なお、「キャリアデザインⅡ」については、就職ガイダンスのほうで同一の内容のプログラムを提供できていることから、2006年度をもって廃止した。これに伴い、「キャリアデザインⅠ」については2007年度より「キャリア教育特殊講義」と名称を変更し、現在に至っている。そこで、本稿では「キャリアデザインⅠ」(現「キャリア教育特殊講義」)の2004年度から2007年度までの教育実践の取り組みに対象を限定して検証する。

### 5. 講義の内容

#### 5-1 学習目標

学習の目標としては具体的に次の4点があげられる。第1に、大学卒業後に多様な進路の選択肢があることを知る点にある。大学卒業後の進路の候補としては、民間企業に正社員として、または自治体等に公務員として



就職することが一般的である。一方で、NPO、起業、自営業、留学、進学（大学院・専門学校）、派遣、契約社員、フリーターなどの進路を選択する者もいる（大久保、2002）。そこで、これら各選択肢のもつメリットやデメリットについて理解することを目指す。第2に、正社員として働くことの意味を知ることである。大学卒業後にフリーターになることを選択する者が多く見られる。若いうちは良いかもしれないが、仕事をする能力を十分に開発できないなど弊害も多く指摘されている。こうした観点を含め、なぜ正社員として「就職」するべきなのかを考える機会を提供する。第3に、さまざまな業種・職種があることを知り、就職先の選択肢を広げることである。多くの大学生が認知している企業は、有名ブランド企業や、日常生活の中で消費者と直接接する企業、華やかに見える業種・職種になりがちであり、学生が自分で自分の就職先の候補を狭くしているように見受けられる。講義を通じて、さまざまな仕事があることを提示し、就職活動の参考となるように配慮する。第4に、企業をリアルに知る手がかりを得ることである。企業や仕事について、大学のキャンパス内でインターネットや文献・資料を調べたりしてある程度は知ることは確かに可能である。もちろんそのための方法についても確認する。しかし、これだけでは企業の良い面やイメージだけに注目が集まってしまうがちであり、就職する企業に過剰な期待を抱いてしまう危険性がある。就職活動とは切り離して、企業の良い面や悪い面を把握する機会を設ける。

## 5-2 実際の講義内容

これら学習の目標を実現するために、開講初年度（2004年度）は、表1の日程で講義を進行した。前半（第3回～第7回）では「若年労働市場の現状」「さまざまな就労形態」の講義を行った。これは学習目標として掲げた4点のうち、「大学卒業後に多様な進路の選択肢があることを知る」「正社員として働くことの意味を知る」に対応したものである。公表され

ているデータを提示しながら、さまざまな働き方のメリット・デメリットを考察するという方法をとった。あわせてテレビ番組の録画も併用し、学生がより実感をもって把握できるように努めた<sup>17)</sup>。講義の中盤（第8回～第9回）では、企業に関する情報の調べ方、さまざまな業種・職種についての講義を行った。これは教育目標の3番目に指摘した「さまざまな業種・職種があることを知り、就職先の選択肢を広げる」に対応したものである。就職活動において実際に企業にコンタクトを取る前であっても、企業の情報を入手できることを示した。講義の後半（第10回～第13回）の4回では、「企業をリアルに知る手がかりを得る」という目標を実現するべく、現役の社会人をお招きして、現在取り組んでいる仕事について語ってもらうことにした。

表1 「キャリアデザインI」2004年度講義内容

回	項目	内容
1	ガイダンス	科目設置の背景など
2	受講前意識調査	調査実施(働くことの意義、将来の目標、希望する業種・職種など)
3	若年労働市場の現状	就職率・有効求人倍率・離職率の全国の動向、本学の就職状況
4	さまざまな 就労形態	正社員、契約社員
5		派遣社員、第二新卒の現状
6		フリーターとニート
7		
8	企業情報の調べ方 職種について考える	就職四季報の見方・職種の種類と概要
9	業種について考える	ホテル業界を事例とした業界動向の調べ方 各業界の動向など
10	現役社会人に聞く 仕事の内容	コンサルタントの仕事
11		自動車ディーラーの仕事
12		百貨店の仕事
13		食品メーカーの仕事

2005年度および2006年度については、「キャリアデザインⅡ」(2単位)のほうに、「若年労働市場の現状」「さまざまな就労形態」の内容を譲り、学生が仕事について知ること、社会人として働くことの意味を知ること目標を絞った。講義内容も、招聘するゲストスピーカーの人数を1名増員したほか、テレビ番組の録画等を援用して業種・職種について説明する時間を拡大した。また、講義の内容を実際の就職活動にどのように役立てることができるのかについて概説する時間を新たに設けた。2006年度の講義内容は表2の通りである。

2007年度からは、「キャリアデザインⅡ」を廃止したため、同科目でカバーしていた「若年労働市場の現状」「さまざまな就労形態」の内容を統合し、「キャリア教育特殊講義」として再出発した。また、本科目をイン

表2 「キャリアデザインⅠ」2006年度講義内容

回	項目	内容
1	ガイダンス	科目設置の背景など
2	受講前意識調査	調査実施(働くことの意義、将来の目標、希望する業種・職種など)
3	就職活動	就職活動の進め方
4	職種について考える	職種の種類と概要
5		営業の仕事
6	企業情報の調べ方	業界・企業研究の必要性
		志望動機の考え方
7		ホテル業界を事例とした業界動向の調べ方 各業界の動向など
8	職種について考える	商品開発・経理の仕事
9	現役社会人に聞く 仕事の内容	自動車ディーラーの仕事
10		食品メーカーの仕事
11		旅行会社の仕事
12		広告代理店の仕事
13		百貨店の仕事

ターンシップの事前教育としての意味をもたせるように位置づけた。修正された講義内容は表3のとおりであり、2004年度の開設当初の内容に戻ったとも言える。

表3 「キャリア教育特殊講義」2007年度講義内容

回	項目	内容
1	ガイダンス	科目設置の背景／若年労働市場の現状
2	受講前意識調査	調査実施(働くことの意義、将来の目標、希望する業種・職種など)
3	インターンシップ	インターンシップの意義と実態
4	さまざまな 就労形態	正社員、契約社員、派遣社員
5		フリーター
6		
7	職種を考える	経済学部学生が就職する可能性のある職種の概要
8	現役社会人に聞く	百貨店の仕事
9	仕事の内容	食品メーカーの仕事
10	就職活動に向けて	業界・企業・仕事研究の必要性和志望動機の考え方
11	現役社会人に聞く	自動車ディーラーの仕事
12	仕事の内容	旅行会社の仕事
13	就職活動に向けて	就職活動の進め方

### 5-3 ゲストスピーカーの招聘について

#### 5-3-1 招聘の理由と人選の基準

本講義の最大の特徴は、授業の後半に現役の社会人をゲストスピーカーとして招聘したことである。招聘の理由として、次の2点があげられる。第1に、大学の専任教員の能力の限界を補足することである。教員は実際に企業で仕事をしているわけではないので、企業で行われている仕事の話をして臨場感や説得性に欠けるきらいがある。また、教員が世の中のさまざまな仕事についてすべてを把握することには困難がある。第2に、実際の社会人を学生に教室で見せることにより、学生に就職という問題をバーチャルなものではなく、現実のものとして考えてもらうためである。

ゲストスピーカーの人選についての基準は、①受講する学生と年齢が比較的近いこと、②ある程度の社歴を有しており、企業・仕事の全容を把握していること、③本学経済学部が学生が多く就職する業界、経済学部として学生に就職させたい業界に勤務していること、④本学のOBを主体とすること、⑤本講義の趣旨への賛同をいただけること、の5つであった。これらの基準に該当する候補者については、大学事務局の協力ならびに担当教員の個人的な人脈を通じて、ふさわしい方を探した。4カ年にわたり延べ18名の現役の社会人の方に協力をいただくことができた（表5）。

### 5-3-2 講義の進め方

講義については、ゲストスピーカーの方に完全に丸投げすることは避け、担当教員が主導権を持つようにした。その背景として、①講義科目として学生に単位認定を行う以上、大学側の主体的な関与が必要である、②複数のゲストスピーカーに参加いただいた上で、すべて丸投げしてしまうと、講義内容が散漫なものになってしまう、の2点がある。そこで、講義当日に先立ち、ゲストスピーカーの方と担当教員による入念な打ち合わせを実施した。打ち合わせにあたっては、まず、ゲストスピーカーの方が現在取り組んでいる仕事の内容について、担当教員が徹底的にインタビューを行い、これをもとに講義のシナリオを作成した。シナリオについては事前にゲストスピーカーの方に送付し、内容の確認をとった。

講義内容は表4のような構成を一般的なものとした。

表4 ゲストスピーカー招聘時の講義の構成

① 自己紹介
② 現在勤務している業界ならびに企業の概要
③ 仕事の概要
④ 質疑応答
⑤ リアクションペーパー記入

はじめに、ゲストスピーカーの「自己紹介」として、大学時代の思い出、現在勤務している業界・企業を志望した理由、大学を卒業してから現在に至るまでのキャリアについての話を取り上げた。

続いて、「現在勤務している業界ならびに企業の概要」についての説明を行った。例えば、百貨店に勤務するゲストスピーカーの場合、まず百貨店業界の概要として、百貨店の定義、百貨店の歴史、主要企業などについてお話があり、その上で現在の勤務先企業の概要を、会社案内のコピー等を資料として用いながら説明いただいた。

そして、本題である「仕事の概要」についての話へと移行する。学生が仕事の断片ではなく、1つの流れとして理解できるように、2つの説明方

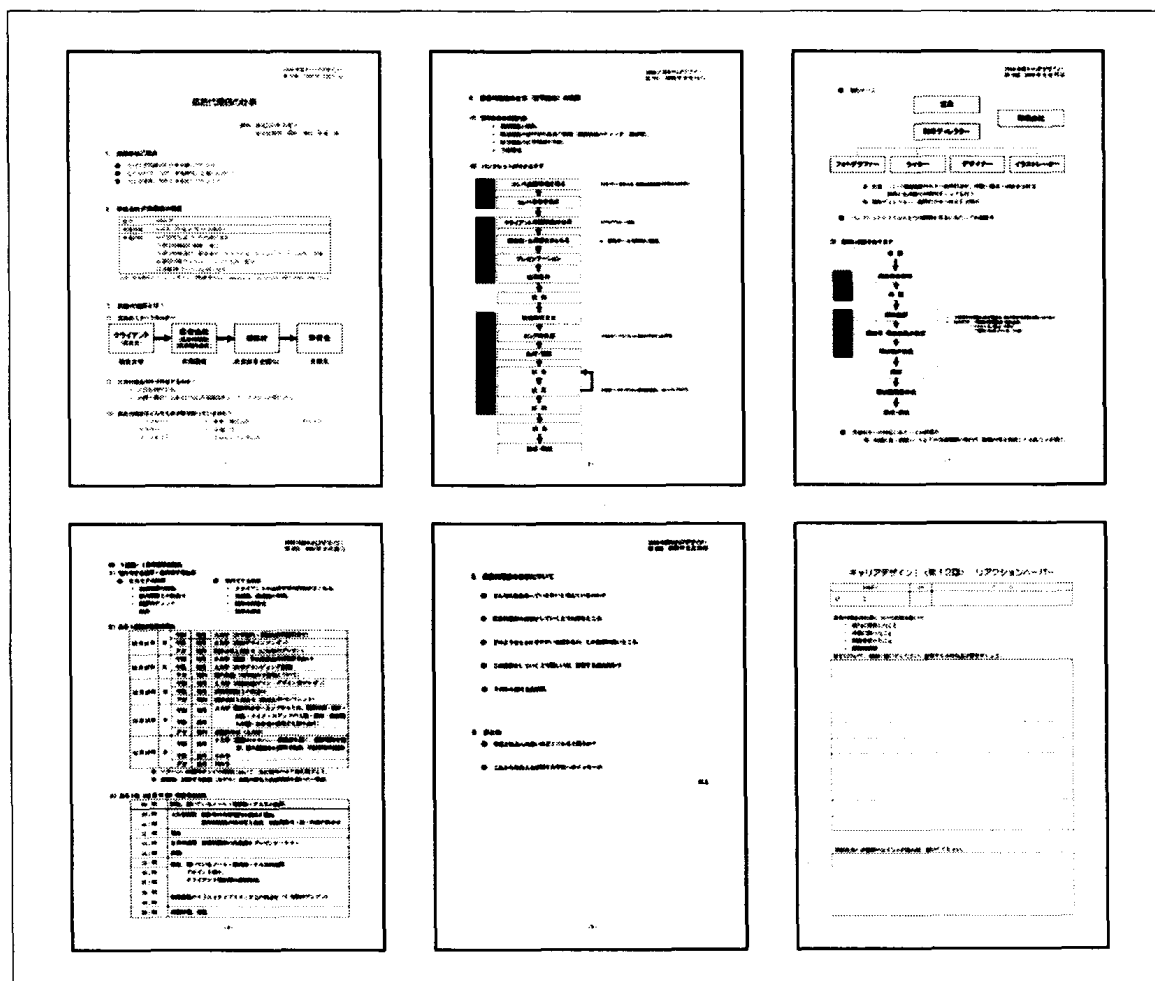


図2 当日配布の講義資料・リアクションペーパーのサンプル

法を用いた。1つは、商品の販売の流れにそって説明するものである。例えば、自動車ディーラーに営業スタッフとして勤務するゲストスピーカーの場合は、新車販売の流れに沿って説明を行った。つまり、お客様のショールームへの来店→商談→成約→手配→納車→アフターフォローの各段階において、営業スタッフがどのような仕事をしているのかについて話をしていた。もう1つは、1日・1週間のスケジュールに沿ってどのような仕事をしているのかを説明する方法である。まず、1週間がどのように流れていくのか、全体像を説明した。その上で、ある1日を取り上げ、朝の出勤時から夜の退勤時まで追って紹介した。これら2つの方法を併用することにより、①1つの仕事が完結するまでの流れ、②社会人の1日の生活、③案件を複数抱えながら仕事をしていること、を学生がイメージできることを狙った。

その後、ゲストスピーカーと学生の間で「質疑応答」を行った。学生にとっては、アルバイト先の社員などを除けば、数少ない現役の社会人、同年代ではない大人の人と会話をするチャンスである。学生の発言を促すために、発言した学生には加点することを告知した上で実施した。その影響もあり、質疑応答が盛り上がった時には、15分程度の時間の中で5人くらいの学生が発言をしていた。

最後に、学生に「リアクションペーパー」を記入させた。これは学生にほどよい緊張感を持って授業への参加をさせるとともに、講義の内容をどのように受け止めたのか、感想や学んだことを忘れないように記録させることを目的としている。また、教員側も成績評価の資料とした。さらにゲストスピーカーの方へのフィードバックを行う手段ともなった。

講義のスタイルであるが、ゲストスピーカーの方が一方的に説明する「講義」形式のほか、ゲストスピーカーと担当教員が学生の前で公開一問一答を繰り返す「トークショー」の2つを用意した。これらのスタイルの採用パターンとして、次の3つを設定した。

表5 ゲストスピーカーの招聘状況

年度	業種	講師の年代	本学卒業生	進行パターン
2004	自動車販売	30歳代	○	②
	食品	30歳代	○	②
	百貨店	30歳代	○	③
	コンサルタント	40歳代		①
2005	自動車販売	40歳代	○	③
	食品	30歳代	○	②
	百貨店	30歳代	○	③
	旅行業	30歳代		①
	銀行	30歳代		①
2006	自動車販売	20歳代	○	③
	食品	30歳代	○	②
	百貨店	30歳代	○	③
	旅行業	30歳代		①
	広告代理店	30歳代		③
2007	自動車販売	20歳代	○	③
	食品	30歳代	○	③
	百貨店	30歳代	○	③
	旅行業	30歳代		①

※進行パターンについては、以下通りである。

- ① … 講義(60分)+質疑応答(15分)+リアクションペーパー記入(15分)
  - ② … 講義(30分)+トークショー(30分)+質疑応答(15分)+リアクションペーパー記入(15分)
  - ③ … トークショー(60分)+質疑応答(15分)+リアクションペーパー記入(15分)
- ① 講義(60分)+質疑応答(15分)+リアクションペーパー記入(15分)
  - ② 講義(30分)+トークショー(30分)+質疑応答(15分)+リアクションペーパー記入(15分)
  - ③ トークショー(60分)+質疑応答(15分)+リアクションペーパー記入(15分)

3つのパターンを設けた理由は、ゲストスピーカーの中には、研修講師等の経験によりある程度話慣れている人もいる一方で、不慣れな方もいる



ためである。どのパターンを採用するかについては、ゲストスピーカーと担当教員との協議の上で決定した。

### 5-3-3 成績評価

本科目の成績評価は、出席点（48点）ならびに最終レポート（52点）から行うこととした。前述のゲストスピーカーとの「質疑応答」に参加した学生にはさらに加点を行った。

出席点であるが、本科目では毎回出席調査を行うこととした。その理由は、仮に就職への意識がなくとも、毎週1回の講義の時間くらいは大学卒業後の将来のことを学生に考えて欲しいとの意向からである。また、ただ単に出席調査票を配るのではなく、前述の「リアクションペーパー」方式を採用し、当日の講義内容をどのように受け止めたか、学生自身に文章を作成させることとした。

最終レポートは、全体の講義をどのように受け止めたのかを、学生に文章で表現することを求めた。レポートの課題としては、過去に以下のテーマを出題した。

- ① 実際に社会人の方を目にして、あなた自身が学んだこと、発見したこと、刺激を受けたこと、学生と社会人の違い、今後の決意などをまとめなさい。
- ② 講義でお招きした現役の社会人の方は、全員営業の仕事を経験されています。営業の仕事をしていく上で大事なことは何でしょうか？ 講義時の社会人の方の発言を踏まえて、あなたなりの見解をまとめなさい。
- ③ この講義を通して発見した、自分自身の今後の課題について述べなさい。
- ④ 講義の感想、意見、改善提案を自由に書きなさい。

## 6. 授業の実施状況

### 6-1 登録者数・出席率の推移

講義の「登録者数」の推移は表6のとおりである。2004年度は35名、2005年度は32名、2006年度は25名、2007年度は11名となっている。各開講年とも、3年生の比率が高く、6割以上を占めている。全授業回数の3分の2以上出席し、なおかつ最終レポートを提出した「成績評価対象者数」については、年度によりばらつきはあるものの、初年度は57.1%、2年目以降は3分の2を上回る状況となっている。なお、成績評価の対象とならない放棄者については、そのほとんどが履修登録をしたものの、教室に一度も現れなかった学生である。

出席率についてみると、登録者数を基準とした場合は、50～70%の間で推移している。成績評価対象者数を基準とすると、2005年度を除き80%を上回っている。

表6 登録者数・出席率の推移

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
登録者数	35	32	25	11
うち3年	23	22	15	7
	65.7%	68.8%	60.0%	63.6%
成績評価対象者数	20	21	20	8
	57.1%	65.6%	80.0%	72.7%
平均出席率(A)	61.7%	51.8%	66.7%	70.5%
平均出席率(B)	107.9%	79.0%	83.3%	96.9%

- ※ 平均出席率(A)は各回の「登録者数に対する出席者数の比率」を平均したもの。
- ※ 平均出席率(B)は各回の「成績評価対象者数に対する出席者数の比率」を平均したもの。2004年度には出席したが最終レポート未提出により成績評価対象外となった学生が6名おり、100%を上回っている。

表7は、各入学年度別に、本講義を履修登録し、成績評価対象となった学生数の推移を見たものである。あわせて、各入学年度の学生が大学生生活4年目を開始した時点における在籍者に占める比率（以下、履修参加率）についても算出している。

これによると、学生の履修参加率は、2002年度入学者については5.7%、2003年度は8.7%、2004年度は8.8%、2005年度は3.3%となっており、どの入学年度とも10%を下回っていることがわかる。

表7 入学年度別受講状況

入学年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
在籍者数	265	263	250	270
成績評価対象者数	15	23	22	9
履修参加率	5.7%	8.7%	8.8%	3.3%
履修可能年度	2004～2005	2004～2006	2004～2007	2005～2007

- ※ 在籍者数は、各入学年度の学生が4年目を開始した時点における数値である。ただし、2005年度入学者については、3年目開始時点での数値を掲載している。
- ※ 成績評価対象者数とは、本講義を履修登録し、成績評価対象となった学生の人数である。全学生が同じ年度に履修しているとは限らない。
- ※ 履修参加率とは、在籍者数を成績評価対象者数で除したものである。

## 6-2 受講者対象アンケート

各年度の講義終了時に、受講者を対象としたアンケートを実施している（ただし、2005年度は未実施）。このアンケートの結果を見てみよう。

### 6-2-1 実施概要

アンケートは、各年度の講義の最終回に実施した。実施日と回収状況は表8の通りである。質問項目は、①印象に残った講義内容、②学習目標の達成度の自己評価（2006年度および2007年度のみ）、の2点である。なお、調査票には学籍番号の記入を求めたが、実施に先立ち、回答内容が成績に影響しない旨を伝えた。

表8 講義アンケート実施状況

年度	実施日	登録者数	回収数
2004	2005年1月20日	35	20
2005	実施せず	32	—
2006	2007年1月17日	25	18
2007	2007年7月11日	11	9

### 6-2-2 印象に残った講義内容

「この講義で印象に残った内容は何ですか？ あてはまるものすべてに○をつけてください」という設問についての回答である。前述の通り、年度によって講義内容に若干の違いがあったため、実施年別に見ていくことにする。

なお、講義最終回にアンケートを実施したため、学生が欠席した講義回の内容を印象に残ったとして回答しているケースが見られたが、この場合については出席簿を点検した上で、回答を無効として取り扱った<sup>18)</sup>。

#### 【2004年度】

「さまざまな就労形態」というテーマで行った講義については、「フリーター・ニートの現状と問題点」(85.7%)、「さまざまな雇用形態(契約社員・派遣社員・正社員)」(62.5%)に対する評価が高かった。また、「現役社会人に聞く仕事の内容」の各回への評価も軒並み高く、「百貨店の仕事」(68.4%)、「食品メーカーの仕事」(63.6%)、「自動車ディーラーの仕事」(61.9%)、「コンサルタントの仕事」(42.9%)との結果であった。一方で、学生に情報の調べ方のノウハウを示した「企業情報の調べ方」(23.5%)、「業界動向の調べ方」(11.1%)については、学生の印象に強く残らなかったようである。

正課授業を活用したキャリア教育の一事例

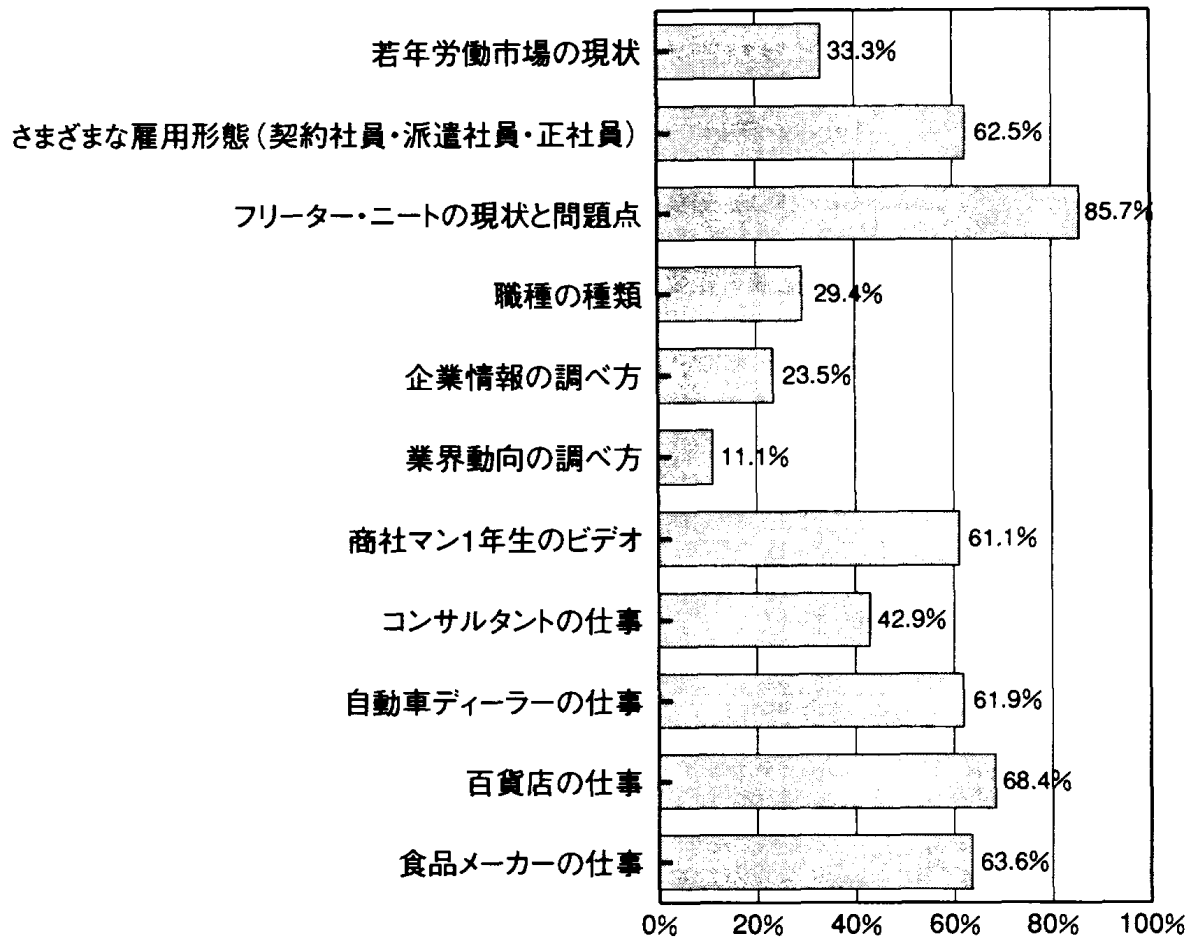


図3 印象に残った講義内容 (2004年度)

【2006年度】

学生が印象に残った講義内容として支持が高いのは、現役社会人をゲストスピーカーとしてお招きした「食品メーカーの仕事」(72.2%)、「旅行会社の仕事」(68.8%)、「自動車ディーラーの仕事」(66.7%)、「百貨店の仕事」(66.7%)、「広告代理店の仕事」(46.2%)の各回となっている。このほか、担当教員による講義のうち、「職種の種類」(71.4%)、就職活動に結びつけることを前提として行った「就職活動の進め方」(53.8%)、「就職活動における志望動機の考え方」(50.0%)を指摘する回答も多く見られた。一方、業種・職種の説明の一環として用いたさまざまな仕事を紹介したビデオについては、学生の印象にあまり残らなかったようである。

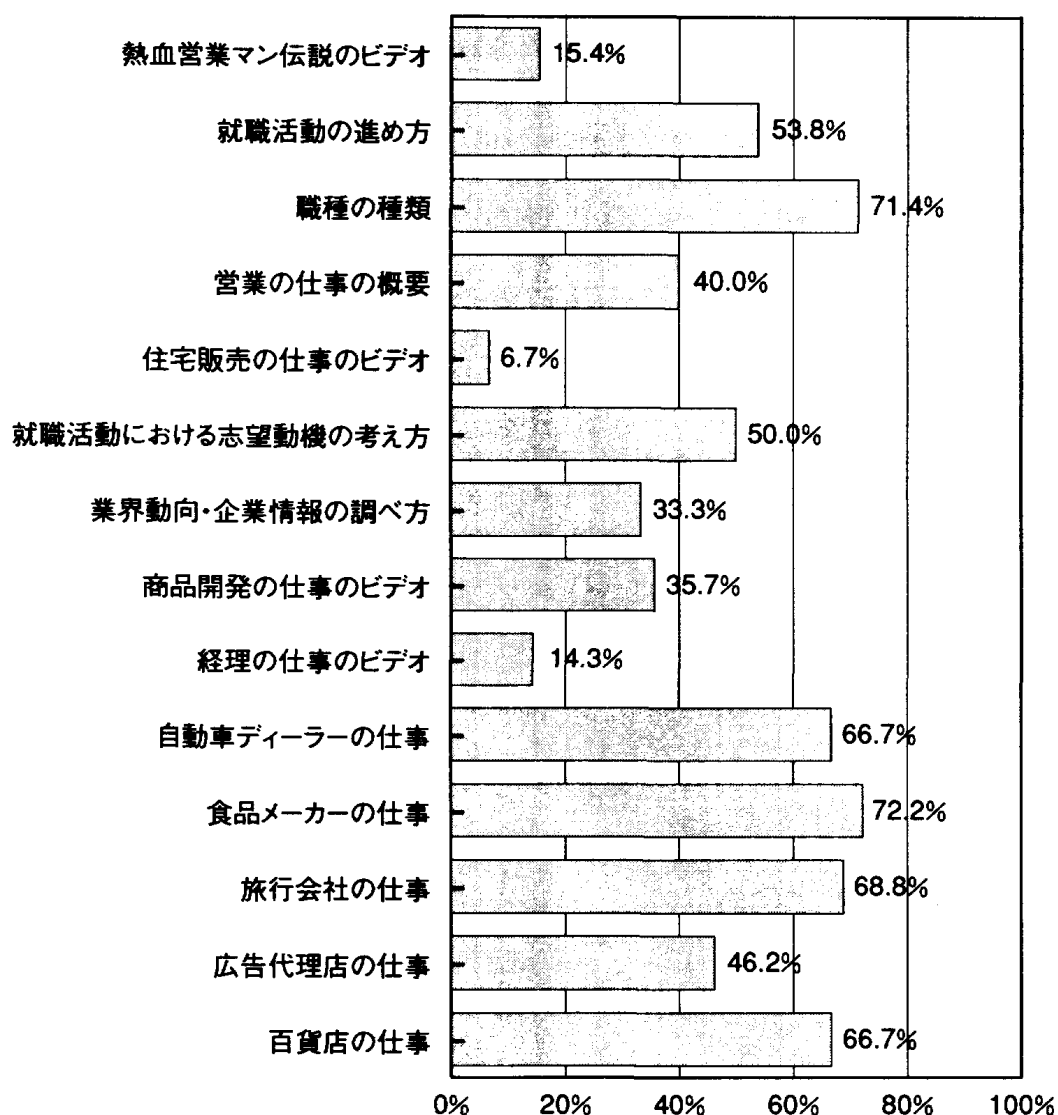


図4 印象に残った講義内容（2006年度）

【2007年度】

現役社会人をお招きする講義については、「百貨店の仕事」（85.7%）、「食品メーカーの仕事」（75.0%）、「旅行会社の仕事」（50.0%）の評価が高かった。就職につながる講義についても支持が高く、「就職活動の進め方」（77.8%）、「就職活動における志望動機の考え方」（50.0%）、「大学生の新卒採用の動向」（50.0%）との結果となった。また、「フリーター問題を考える」（66.7%）についても高い支持が集まった。一方で「インターンシ

ップの意義」(22.2%)や「多様な働き方」(22.2%)、「職種を考える」(33.3%)、「業界・企業・仕事研究の必要性」(33.3%)については低い評価にとどまった。

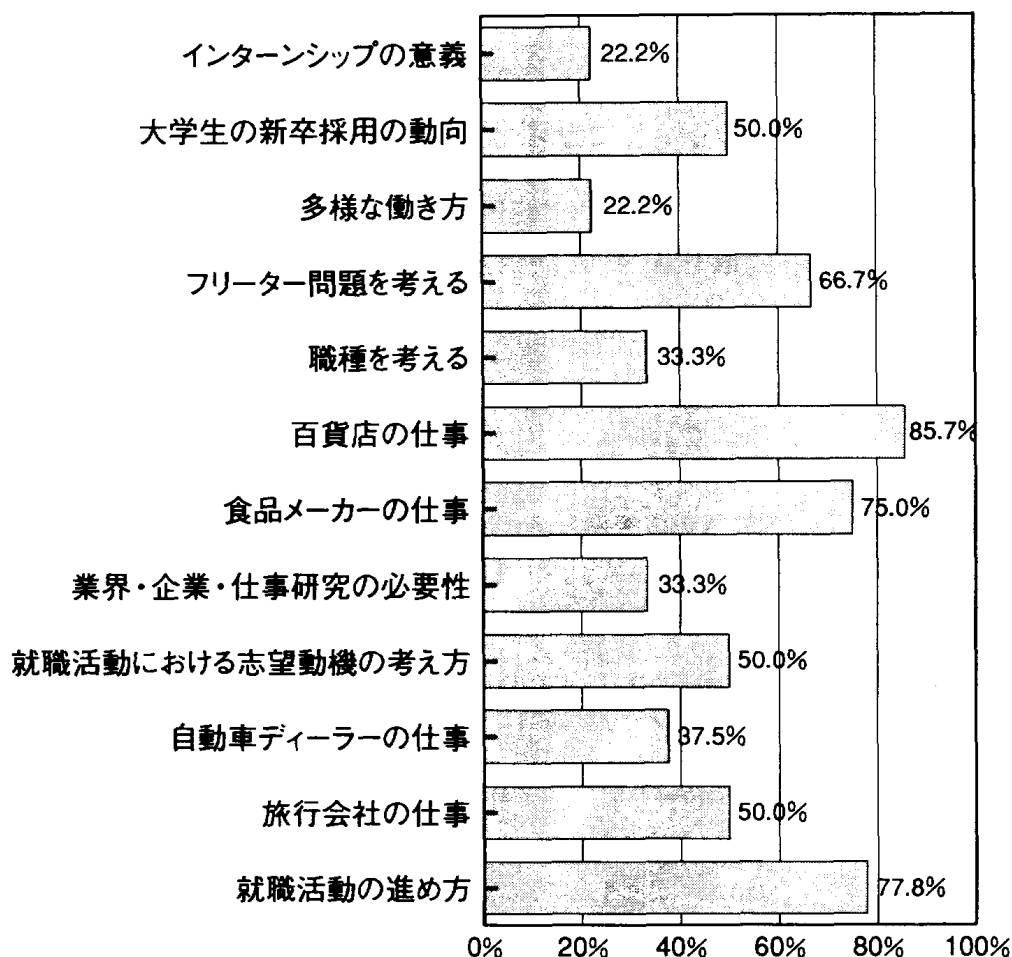


図5 印象に残った講義内容 (2007年度)

### 6-2-3 学習目標への達成度

学習目標への達成度を測定する項目として10項目設けた(2006年度、2007年度とも同じものを使用)。各項目について、達成度の程度を「そう思う」から「そう思わない」までの5段階評定で測定を行った。分析では、「そう思う」を5点、「どちらかといえばそう思う」を4点、「どちらでもない」を3点、「どちらかといえばそう思わない」を2点、「そう思わない」

を1点として尺度得点を算出した。

結果は図6の通りである。これによると、2006年度・2007年度に共通して学生の達成度評価が高いのは、「社会人の人が実際にどのように仕事をしているのか、イメージできるようになった」(2006年度：4.71、2007年度：4.67)、「学生と社会人の違いを認識できた」(2006年度：4.67、2007年度：4.44)、「これから社会人になることを意識するようになった」(2006年度：4.39、2007年度：4.78)であった。このほか評価が高い項目としては、「これから先の就職活動で何をやるべきかわかった」(2006年度：4.11、2007年度：4.22)、「どんな仕事についてみたいか具体的に考えるようになった」(2006年度：4.17、2007年度：4.11)があげられる。講義をきっかけ

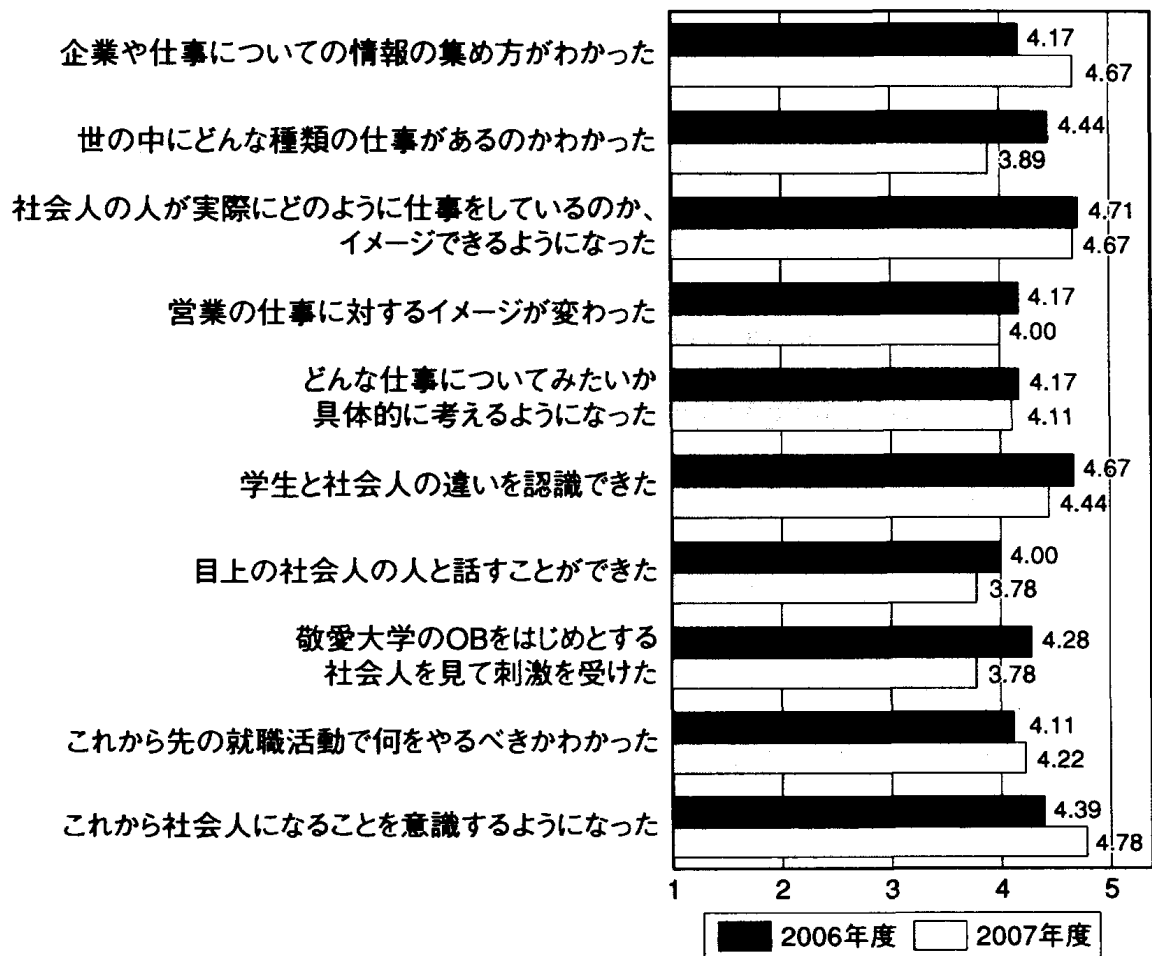


図6 学習目標への達成度



に就職活動や社会人になることを意識し始める学生が出てきていることがうかがえる。

一方で、「目上の社会人の人と話すことができた」（2006年度：4.00、2007年度：3.78）については、相対的に見て達成度評価が低い結果となった。これについては、質疑応答の時間が限られた上に、参加した学生が一部に限られたことが影響していると考えられる。

### 6-3 学生の感想

毎年の最終レポートの中で、講義の感想や改善提案を200字以上書くように義務づけている。ここでは、学生のレポートの中から共通して見ることの出来る指摘を整理してまとめたい。あわせて、代表的な指摘を紹介したい。

第1に、学生が就職のことについてあまりに何も知らなかったということに気づいたという指摘である。この講義を受講するまで就職のことに興味がなかったり、何をしてよいのかわからない状態であったことが伺える。

- この講義を受けるまで、進路あるいは就職活動など、どこか他人事だった。また、企業といっても、具体的には、誰がどんなことをしているかなど何も知らなかった。先輩方が来て、先輩方の企業の現状をリアルに知ることができて、良かったと思う。もし、この講義を受けていなかったら、どんな企業があってどんな仕事をするのかなど知らずに、ただそのまま過ごし、フリーターになっていたと思う。（2004年度受講：3年生）
- 職業はたくさんあり、営業・販売の仕事内容など知らないことだらけだったのですが、この授業を受けていろいろたくさんのがわかって自分の就職活動のためにたくさんを知ったと思います。（2004年度受講：3年生）
- 自分の知らなかった仕事や内容を知ることができたので、とても楽

しかったです。(2006年度受講：3年生)

- 講義を受講してさまざまなことを学んだ。ほとんどが全く知らないことで、たくさんの知識を得ることができた。(2006年度受講：3年生)
- 講義を受けて良かった。なぜなら、社会のことや就職について何も知らなかった自分がいて、また4人の社会人の方の話など聞いて、とても自分のためになった。(2007年度受講：4年生)
- 就職や将来について、受講する前より深く考えられるようになった。特に職種と就職については受講する前は漠然としたイメージでしかなかったが、受講してからは鮮明なイメージに変わった。(2007年度受講：3年生)

第2に、社会人の方から仕事の話をして直接聞くことができたとの指摘である。本講義の中でもっとも印象に残ったとの記述を多く見ることができた。記述を細かく見ていくと、社会人の人が何をしているのかがわかったとか、実社会を知ることができたというものだけではなく、これまで興味なかった仕事に関心を持つようになったなど、仕事に対する視野が広がったとの指摘を見ることができる<sup>19)</sup>。

- 社会人として働いていくうえで大切なのは、さまざまな人と協力し、支えあい、力を合わせながら働いていくということを学んだ。また、社会人の方に質問ができる時間があることもすばらしいと感じた。(2004年度受講：2年生)
- 特に刺激を受けたのは5人の社会人の方々の講義で、社会というものをリアルに実感、勉強になったと思う。(2006年度受講：3年生)
- 一番良かったと思うのはゲストスピーカーの講義である。生の声や業界の情報、就職活動のこつなど、普段ではなかなか聞けない興味深い話を多く聞くことができた。生の声を聞くことで、実際に自分自身がその業種でどのような仕事をしていくのかの想像もできた

ことや、興味がなかった業界に対して「こんなやりがいがあり、面白い仕事なのか」という新しい興味を持つきっかけにもなった。

(2006年度受講：3年生)

- 社会人の話を聞くことが出来てとても良かった。これまで、そんな機会もなかったし、自分が興味のない仕事の話聞いてもどうしようもないと思っていた。けど、全くそんなことはなく、講義をしてくださった5人の方の話を聞いて、仕事内容もよくわかったし、仕事であった失敗談を聞いても仕事大変そうだなあと思ったりした。

(2006年度受講：2年生)

- 社会人の方の話を聞いて、販売や営業のイメージが変わり、決してつらいだけの仕事ではなく、むしろやりがいのある仕事なんだと感じました。自分の狭い視野が広くなり、就職活動に対してとても貴重な体験でした。(2007年度受講：4年生)

- 実際の社会人の話を聞くことで自分たちの知らないことを知ることができたし、会社でどのようなことが行われているかわかったことで、自分の職の考えの幅が広がったと感じている。(2007年度受講：3年生)

第3に、この講義をきっかけにさまざまな仕事について知りたいと思うようになったとの指摘である。講義でお招きするゲストスピーカーの人数は毎年4～5名に限られているが、これを増員することへの注文もあった。

- もっと多くの職業のことを知りたいと思いました。(2004年度受講：3年生)
- 良く言うなら、色々な職種の仕事内容や就職活動をする上での基本を知ることができた。悪く言うなら、時間の関係でごく少数の企業のことしか知ることができなかった。(2006年度受講：2年生)
- ゲストスピーカーの招待人数を増やしたほうが、さまざまな職種の仕事形態をもっと具体的に知ることができるのではないかと思います

す。(2006年度受講：2年生)

- よりもっと色々なゲストスピーカーの方の話を聞いてみたいと思った。(2006年度受講：3年生)
- 他の業種（金融・IT）のことも紹介することで、業種に関するイメージがより幅広く鮮明なものになり、受講者の就職への考えが広くなると思う。(2007年度受講：3年生)

第4に、この講義をきっかけに自身の将来のことを急に考えるようになったとの指摘である。2・3年生の受講生にこうした記述が多く見られた。

- 授業に参加して、自分の将来のことについて深く考えさせられました。(2004年度受講：3年生)
- 今まで考えていなかった就職活動のことを突然まともに考えるようになった。(2006年度受講：3年生)
- 就職や社会人になるという意欲と焦りが全然なかったのですが、授業で刺激を受け、就職に対する意欲がわき、前向きになれたことが一番良かったです。(2006年度受講：3年生)

第5に、一方で、自分の将来に不安になったという指摘である。数は多くはなかったが、いくつかみられた。

- 外部の社会人の方からの話を聞いて、果たして自分が正社員としての就職ができるのかと青ざめてしまったことも事実である。(2004年度受講：2年生)
- 勉強になった、ためになったとは思ったが、講義を受けていくと自分の努力の足らなさや、卒業後が不安になった。卒業生・企業の方の話を聞き、仕事の楽しさ、つらさ、仕事につく上での心構えなどを聞き、もっともっと努力をしなければと感じたのである。(2004年度受講：3年生)

第6に、受講時期の問題に関する指摘である。講義内容を勘案して3年生が受講するべきであり、4年生になってから受講するのでは遅いという

指摘が複数見られた。

- 就職前の3年生には必修にしたほうがいいんじゃないかとも思えました。(2006年度受講：2年)
- 3年次の必修科目にしたら良いと思われる。4年生が講義を受けてもほとんど後の祭り状態だからである。(2007年度受講：3年生)
- この授業は3年生にとってはすごく勉強になると思う。私は4年生でこの科目を受講したが、就職活動に対してプラスになった。3年で受講していれば社会人の話も聞けて、来年の就職活動に対して心の準備などが早くからできるのではないかと思う。(2007年度受講：4年生)

## 7. 成果と問題点

これまでの4年間の取り組みについて見てきたが、成果と問題点、今後の課題について整理したい。

結論から述べると、科目設置の背景にあった、本学経済学部の学生の就職状況の改善については、受講者の数が限られたこともあり、著しい成果があったとは言えないが、講義の中で設定した学習目標についてはある程度達成できたと考えられる。

### 7-1 成果

本科目の学習の目標として掲げたのは、①大学卒業後に多様な進路の選択肢があることを知る、②正社員として働くことの意味を知る、③さまざまな業種・職種があることを知り、就職先の選択肢を広げる、④企業をリアルに知る手がかりを得る、の4点であった。

先に紹介した受講生を対象としたアンケートの結果や学生の感想を見る限り、現役の社会人をゲストスピーカーとして招聘し、講義の中で仕事の

実際を話してもらったことへの学生の印象度、評価ともに高いことから、学習目標のうち、②正社員として働くことの意味を知る、④企業をリアルに知る手がかりを得るについては、ある程度達成できたとみることができよう。多くの学生がこれまで知らなかったさまざまなことを学ぶことができ、大学卒業後に社会人になるという意識を持てたようである。

## 7-2 問題点

一方で、学習目標のなかでも、①大学卒業後に多様な進路の選択肢があることを知る、③さまざまな業種・職種があることを知り、就職先の選択肢を広げるについては、成果は限定的なものとなったと言わざるを得ない。この原因としては、講義の限られた時間の中で現役社会人をお招きして学生に提示できる業種・職種の数が制限されたことが考えられる。今後は、講義においてより多くのゲストスピーカーを招く努力をすることはもちろんであるが、講義が終了した後も、学生が自発的に将来の仕事についての情報を仕入れることができるように仕向けていく工夫をしていかななくてはならない。

これにもまして、最大の問題点は、本講義の受講者が少ないことである。表6でみたように、各入学年次の学生の中で、本講義を選択し、受講する学生の比率は1割弱にとどまっている。これでは、講義の設置のそもそもの背景にあった、本学経済学部学生の就職に対する意識の向上と就職状況の改善を実現することは不可能である。解決策としては、①受講生を増やすための告知の方法の工夫、②カリキュラム上の位置づけの変更、③学生アンケートで印象評価が低い講義内容の見直し、を図っていく必要がある。

## 7-3 今後の課題

第1に、4年間の大学教育の中で、キャリア教育の体系を確立し、本講

義の位置づけを明確にすることである。他の大学では大学4年間のキャリア教育の体系を確立しているところがある（谷地、2005）。またキャリア教育に取り組むことを方針として大学の中期目標・中期計画に明記し、実行している例もある（佐藤・本庄、2007）。本学においては、現在のところそのような段階まで進んでおらず、本講義も科目の1つとして断片的に置かれているのが実情である。大学で学ぶ意義を明確にしたり、自己の内部を探索したりすることを目的とした講座を設けたり、いわゆる就職ガイダンスとの棲み分けと連携を強めることにより、さらに本講義のポジションを明確に定め、学生のキャリア支援に向けて効果をあげることが期待される。

第2に、本講義の効果の検証という面では、職業レディネス尺度、自己効力感尺度など、キャリア教育関係の研究で多く利用されている尺度を用いて、「キャリア教育特殊講義」の受講による効果の測定を行うことである。このことにより、他の大学における数値との比較を行い、本学における状況をより客観的に把握することができると考えられる。

## 注

- 1) 上武大学の「キャリアデザイン」では、大学生という人生の節目において、学生自らの性格特性から職業特性を認識し、将来の目標を立て、目標を実現するために何をすべきか、学生自らのキャリアデザインを支援することを目的としている。
- 2) 東北大学の「自分ゼミ」とは、新入学生を対象として、学生の自分探しを支援する授業である。ゼミでは、4年生や院生、教員、卒業生にミニ自分史を語ってもらい、これを素材として、自分探しの観点からの問答を展開し、感想文を書くという形式で進められた。
- 3) 和歌山大学の「進路と職業」のねらいは、経済・労働・教育訓練などの社会的システムに関する具体的な事例を取り上げながら、学生自身が自己理解・啓発を深め、自信の将来の職業生活に向けて指針・展望を得ることである。
- 4) 「キャリア設計」は、宮崎公立大学のキャリア教育科目群の総論として位

置づけられ、①適性検査による自己理解、②社会人の講話による職業理解、③グループワークによる進路探索から構成されている。

- 5) 自己効力感とは、一般に「ある課題をうまく遂行する能力に関わる信念」「ある課題や行動に対する自信」と説明される。自己効力感が高いと、課題に対して頻繁に働きかけるようになり、良い結果につながるが、これが低いと、課題を避けるようになり、得られる結果のレベルも下がると考えられる。ここでとくに「進路選択に対する自己効力感」とは、進路選択をめぐるさまざまな問題を解決するために、計画を立てたり、自分自身の適性を評価したり、職業に関する情報を収集したりすることに対する自信のことを指す。「結果期待」とは、価値ある結果が得られると判断することをいう。
- 6) 四天王寺国際仏教大学の「キャリアデザイン」の講義内容は、キャリア形成の必要性、職種・職業研究、企業社会の現状と組織の行動原理、社会が求める人材、自己分析・自己理解、就職活動の準備から構成されている。
- 7) 加藤敏子 (2003). キャリアセンターのキャリア支援プログラム、立教 (立教大学), 187, pp.27-29. なお、この講義については、大久保 (2002), 谷地 (2005) においても紹介されている。
- 8) 日本経済新聞 2003年4月2日 夕刊 p.14.
- 9) 読売新聞 2002年10月9日 朝刊 p.29.
- 10) 日本経済新聞 2002年8月24日 p.18.
- 11) 日本経済新聞 2003年5月26日 p.29. および 読売新聞 2002年10月9日 朝刊 p.29.
- 12) 日本経済新聞 2003年5月26日 p.29.
- 13) 日本経済新聞 2005年4月15日 p.22.
- 14) 日本経済新聞 2005年4月20日 p.12.
- 15) 日本経済新聞 2005年4月25日 p.29.
- 16) 日本経済新聞 2005年4月25日 p.29.
- 17) 例えば、テレビ東京系の「日経スペシャルガイアの夜明け」で2002年11月3日に放映された「さらば正社員」、NHKスペシャルとして放映された「21世紀日本の課題：フリーター417万人の衝撃」(2004年3月7日放映) を使用させていただいた。
- 18) 例えば、2006年度の「就職活動における志望動機の考え方」の場合、18名の回答者中16名が当日の講義に出席し、うち8名が「印象に残った」と回答した場合は、50.0%と表示している。
- 19) ただし、講義で招聘したゲストスピーカーの現在の職業への関心を学生に持ってもらえなかったケースがあった。具体的な指摘としては、「ただ、残念なことがあって、企業の人に来てもらったのに、それぞれの職業に興味がないことであった」(2004年度受講：3年生)、「全員職種が営業の人だったので、私はあまり参考にならなかった。もっとほかの職種の人も呼んで欲



しいと思った」(2006年度受講：3年生)、といったものがある。

## 参考文献

- 加藤敏子 (2003). キャリアセンターのキャリア支援プログラム, 立教 (立教大学), 187, pp.27-29.
- 川瀬隆千・辻 利則・竹野 茂・田中宏明 (2006). 本学キャリア教育プログラムが学生の自己効力感に及ぼす効果, 宮崎公立大学人文学部紀要, 13 (1), pp.57-74.
- 文部科学省中央教育審議会 (1999). 初等中等教育と高等教育との接続の改善について, 文部科学省.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/12/chuuou/toushin/991201g.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/991201g.htm) (2007年10月3日).
- 森山廣美 (2007). 大学におけるキャリア教育：その必要性と効果測定の視座から. 四天王寺国際仏教大学紀要, 44, pp.309-319.
- 大久保幸夫 (編著). (2002). 新卒無業. 東洋経済新報社, pp.94-105.
- 佐藤史人・本庄麻美子 (2007). 和歌山大学におけるキャリア教育に関する研究：全学対象「進路と職業」の実施に基づいて, 和歌山大学教育学部紀要教育科学, 57, pp.65-72.
- 社団法人国立大学協会 教育・学生委員会 (2005). 大学におけるキャリア教育のあり方：キャリア教育科目を中心に. 社団法人国立大学協会.  
<http://www.kokudaikyo.gr.jp/active/txt6-2/ki0512.pdf> (2007年5月10日).
- 白井晴男・富岡 昭 (2004). 上武大学キャリアデザインの実践に関する考察, 上武大学経営情報学部紀要, 27, pp. 63-75.
- 谷地篤博. (2005). 大学生の職業意識とキャリア教育, 勁草書房, pp.106-133.
- 八木美保子・水原克敏 (2006). 自己形成を基盤とするキャリア教育カリキュラム：東北大学「自分ゼミ」の授業を通して, 教育學研究 (日本教育学会), 73 (4), pp.444-456.